

令和元年度

倉吉市水道事業会計決算審査意見書

倉吉市監査委員

発 監 第 3 9 号
令和 2 年 8 月 2 1 日

倉吉市長 石 田 耕太郎 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 齋 藤 邦 康

倉吉市監査委員 丸 田 克 孝

令和元年度倉吉市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度倉吉市水道事業会計決算及び同附属書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の目的	1
第3 審査の概要	1
1 審査の方法	1
2 審査の主要な日程	1
第4 審査結果	1
1 総合意見	1
第5 審査の概要及び意見	1
1 事業の概要	3
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状態	9
5 経営分析	12

決算審査資料

別表第1 業務実績比較表	14
別表第2 予算決算対照表	16
別表第3 損益計算書比較表	18
別表第4 損益計算書の構成及び分析表	20
別表第5 収益的収入の収納状況比較表	22
別表第6 費用節別比較表	24
別表第7 貸借対照比較表	26
別表第8 キャッシュ・フロー計算書	28
別表第9 経営分析表	30

(注)

- 1 文及び表中の比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 2 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

令和元年度水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度倉吉市水道事業会計決算

第2 審査の目的

決算審査は、水道事業管理者から付された決算等が一般に公正妥当と認められる地方公営企業会計の基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、水道事業運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は、倉吉市監査基準に準拠して実施した。

審査にあたっては、虚偽表示、不経済、非有効、非効率、合規性違反等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するため、審査対象、審査の深度等の決定はリスク・アプローチの手法によっている。

2 審査の主要な日程

(1) 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年6月26日

第4 審査結果

1 総合意見

審査に付された水道事業会計の歳入歳出決算等は、概ね適正であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

当年度は、建設改良工事として、市道葵町湊町線第1～3工区、県道木地山倉吉線、県道倉吉停車場線、県道倉吉江北線、新田配水管布設工事等の配水工事、和田送水管布設工事等を実施し、老朽管布設替え等の漏水防止対策を行うと共に、倉吉市上水道中央集中監視制御装置更新工事、黒見第2水源地・福山配水池非常用電源更新工事、東巖城町水源地濁度計設置工事等の実施により、水源地施設更新事業が行われた。

また、倉吉市水道局移転に伴う本庁舎改修工事が行われた。

経営については、公営企業としての公共性と経済性の均衡を図りながら住民サービスの向上と事業の健全経営に努めることを基本方針として運営がなされた。

経営状況では、総有収水量は前年度に比べ2.2%の減、総配水量は前年度に比べ0.3%の増であった。営業収益については、前年度に比べて0.2%の減となった。損益勘定においては、52,074,515円の純利益を生じ、前年度より2,763,021円（前年比5.6%）増加となった。これは、収益において、営業収益が1,408,436円の減となったものの、営業外収益が3,699,750円、特別利益が581,489円の増となり、費用において、営業費用が7,527,499円の増となったものの、営業外費用が4,094,641円、特別損失が3,323,076円の減となったことによるものである。

水道事業経営は、気象条件や景気動向等の影響、使用者の節水意識の定着や給水人口の減少、企業の自給体制の整備等により水道使用水量は年々減少している。

今後、水道使用水量の減少により、給水収益の減が続くことが予測される中、更なる水道料金等未収金の回収に引き続き努められたい。

また、鳥取県中部地震の影響による漏水箇所は今後も予想され、施設の老朽化に伴う更新費用の増加など、多額の設備投資が必要であり、収支において厳しい状況が続くことが考えられる。水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいものがあるが、より一層合理的、効率的な経営に努力され、危機管理体制の強化も含めて、計画的に施設の更新・耐震化を図り、安全で良質な水の安定供給に努められ、市民生活の向上に寄与されるよう要望する。

1 事業の概要

(1) 業務実績

区分		元年度	30年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	46,475	47,017	△542	△1.2
計画給水人口 B	人	48,600	48,600	0	0.0
給水人口 C	人	39,434	39,817	△383	△1.0
水道普及率 C/A×100	%	84.8	84.7	0.1	0.1
給水普及率 C/B×100	%	81.1	81.9	△0.8	△1.0
給水件数	件	18,198	18,218	△20	△0.1
年間総配水量 D	m ³	5,903,895	5,888,125	15,770	0.3
年間総有収水量 E	m ³	4,798,730	4,905,129	△106,399	△2.2
有収率 E/D×100	%	81.3	83.3	△2.0	△2.4
一日配水能力 F	m ³	31,100	31,100	0	0.0
一日平均配水量 G	m ³	16,131	16,132	△1	△0.0
一日最大配水量 H	m ³	18,148	19,115	△967	△5.1
最大稼働率 H/F×100	%	58.4	61.5	△3.1	△5.0

当年度の業務実績のうち、給水件数は18,198件で、前年度に比べ20件減少している。給水人口は39,434人で、前年度に比べ383人減少している。

総配水量は5,903,895 m³で、前年度に比べ15,770 m³ (0.3%) 増加、総有収水量は4,798,730 m³で、前年度に比べ106,399 m³ (2.2%) 減少している。有収率は81.3%で、前年度に比べ2.0%減少している。

最大稼働率は58.4%で、前年度に比べ3.1%減少している。

[業務実績比較表は別表第1]

(2) 月別総配水量

(単位：m³)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
元年度	474,445	503,315	483,428	512,197	524,293	483,668	
30年度	480,138	496,377	487,715	530,389	525,493	469,551	
29年度	482,645	502,037	491,078	519,504	522,772	486,122	
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
元年度	490,495	480,377	501,737	490,123	465,554	494,263	5,903,895
30年度	491,028	478,128	501,169	495,179	444,913	488,045	5,888,125
29年度	501,985	484,136	506,584	531,546	522,115	500,996	6,051,520

(3) 用途別給水状況

(単位：m³・円・%)

区分	元年度		30年度		増減率		
	給水量	料金	給水量	料金	給水量	料金	
家事・営業用	3,632,142	482,293,373	3,700,635	488,793,066	△68,493	△6,499,693	
団 体 用	1,153,783	210,562,518	1,192,084	215,948,960	△38,301	△5,386,442	
内 訳	官 公 署	75,290	14,198,558	79,858	14,900,712	△4,568	△702,154
	学 校	215,495	39,066,489	225,648	40,697,791	△10,153	△1,631,302
	病 院	275,202	50,587,722	286,038	52,201,006	△10,836	△1,613,284
	工 場・会 社	428,275	77,447,561	444,156	79,687,326	△15,881	△2,239,765
	団 体	156,640	28,675,911	152,669	27,731,020	3,971	944,891
	プ ール	2,881	586,277	3,715	731,105	△834	△144,828
湯 屋 用	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	12,805	1,906,495	12,410	1,803,531	395	102,964	
合 計	4,798,730	694,762,386	4,905,129	706,545,557	△106,399	△11,783,171	

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	853,304,000	858,557,832	5,253,832	100.6
営業収益	798,417,000	806,564,693	8,147,693	101.0
営業外収益	54,240,000	50,952,847	△3,287,153	93.9
特別利益	647,000	1,040,292	393,292	160.8

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	833,855,280	785,645,972	48,209,308	94.2
営業費用	759,739,280	722,715,208	37,024,072	95.1
営業外費用	71,066,000	62,727,588	8,338,412	88.3
特別損失	1,050,000	203,176	846,824	19.4
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 853,304,000 円に対し、決算額は 858,557,832 円（執行率 100.6%）で、5,253,832 円増加している。これは、営業収益 8,147,693 円の増等、営業外収益 3,287,153 円の減によるものである。

給水収益の収納率については、現年度分は 98.1%、過年度分は 67.6%である。不納欠損額は 113,215 円である。

支出については、予算額 833,855,280 円に対し、決算額は 785,645,972 円（執行率 94.2%）で、48,209,308 円の不用額を生じている。これは主に営業費用であり、

このうち配水及び給水費の修繕費が公道部分修繕予定数量の減により 3,337,778 円不用、工事請負費が給水管工事箇所数の減により 8,438,860 円不用、路面復旧費が舗装工事の減により 2,266,821 円不用、総係費の委託料が本庁舎改修工事監理業務を職員対応したこと等により 3,237,334 円不用等によるものである。

収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
収入額	858,557,832	850,596,473	7,961,359	0.9
支出額	785,645,972	791,739,240	△6,093,268	△0.8
差引額	72,911,860	58,857,233	14,054,627	23.9

(消費税等込)

(2) 資本的収支

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	191,447,000	189,808,147	△1,638,853	99.1
企業債	177,100,000	177,100,000	0	100.0
負担金	10,395,000	8,756,089	△1,638,911	84.2
他会計補助金	3,925,000	3,924,169	△831	100.0
固定資産 売却代金	27,000	27,889	889	103.3

(消費税等込)

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	461,283,000	429,486,338	31,796,662	93.1
建設改良費	286,805,000	256,008,604	30,796,396	89.3
企業債償還金	173,478,000	173,477,734	266	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 191,447,000 円に対し、決算額は 189,808,147 円（執行率 99.1%）で、1,638,853 円減少している。これの主なものは、負担金 1,638,911 円の減によるものである。

支出については、予算額 461,283,000 円に対し、決算額は 429,486,338 円（執行率 93.1%）で、31,796,662 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの配水工事費の工事請負費が単独工事、宅地造成、下水道・道路改良、消火栓新設・取替の予定数量の減により 20,068,560 円不用、施設改良費の工事請負費が水源地・配水池非常用電源更新工事、施設緊急修繕の減により

7,351,560円不用品、機械及び装置購入費のその他機械装置購入費が2,387,000円不用品となったことによるものである。

支出に対する収入不足額239,678,191円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,519,169円、当年度分損益勘定留保資金207,829,152円及び建設改良積立金11,329,870円をもって補てんされている。

資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
収入額	189,808,147	83,692,439	106,115,708	126.8
支出額	429,486,338	324,023,215	105,463,123	32.5
差引額	△239,678,191	△240,330,776	652,585	0.3

(消費税等込)

[予算決算対照表は別表第2]

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の配水工事費は185,706,980円である。このうち工事請負費は、県道倉吉江北線舗装復旧工事ほか21件161,905,440円である。主な工事は次表のとおりである。

配水工事

(1,000万円以上記載. 単位：円)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工検査日
県道倉吉江北線舗装復旧工事	再生密粒度As改質I型 t=3cm A=1,770.0 m ² 再生密粒度As t=3cm A=72.0 m ² 排水性As t=5cm A=15.0 m ²	11,895,120	令和 元.5.29	令和 元.9.11
県道木地山倉吉線配水管布設工事	DIP(GX) φ150mm L=256.0m DIP(GX) φ75mm L=8.4m PE φ50mm L=82.6m PE φ40mm L=34.0m 地下式単口消火栓 2基	20,546,900	令和 元.7.29	令和 2.3.10
県道倉吉停車場線配水管布設工事	DIP(GX) φ150mm L=176.2m DIP(GX) φ75mm L=18.9m PE φ50mm L=105.1m ソフトシール仕切弁 7基 地下式単口消火栓 1基	19,715,300	令和 元.9.10	令和 2.3.16
新田配水管布設工事	PE φ75mm L=581.2m ビニルライニング鋼管80A L=3.6m ソフトシール仕切弁 4基	14,017,300	令和 元.9.19	令和 2.2.20
和田送水管布設工事	DIP(GX) φ150mm L=362.7m ソフトシール仕切弁 2基	17,923,400	令和 元.11.11	令和 2.2.28

(消費税等込)

[注] DIP(GX)・DIP(NS)…ダクタイル鋳鉄管(耐震継手)

HIVP…耐衝撃性硬質塩化ビニル管 PE管…ポリエチレン管

SUS鋼管…ステンレス鋼管

イ 建設改良費の施設改良費は52,732,694円である。このうち工事請負費は、倉吉市上水道中央集中監視制御装置更新工事ほか4件52,211,440円である。次表のとおりである。

施設改良工事

(1,000万円以上記載。単位：円)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工検査日
倉吉市上水道中央集中監視制御装置更新工事	電気工事 一式 電気通信工事 一式	45,390,000	令和元.8.16	債務負担行為

ウ その他営業設備は17,568,930円で、このうち機械装置購入費15,116,340円、工具、器具及び備品購入費2,452,590円である。

主なものは、量水器383個、大原第1水源地No.2送水ポンプ1台、無試薬形遊離塩素計1台、八屋水源地非常用発電機修繕一式、生竹配水池次亜薬液槽1槽、高感度濁度計1台、米田町配水流量計1台、黒見第1水源地受水槽水位計1台、電話設備一式である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
営業収益 A	742,510,990	743,919,426	△1,408,436	△0.2
営業費用 B	704,031,868	696,504,369	7,527,499	1.1
営業利益 C=A-B	38,479,122	47,415,057	△8,935,935	△18.8
営業外収益 D	50,755,358	47,055,608	3,699,750	7.9
営業外費用 E	37,984,188	42,078,829	△4,094,641	△9.7
営業外利益 F=D-E	12,771,170	4,976,779	7,794,391	156.6
経常利益 G=C+F	51,250,292	52,391,836	△1,141,544	△2.2
特別利益 H	1,027,399	445,910	581,489	130.4

特別損失 I	203,176	3,526,252	△3,323,076	△94.2
特別損益 J=H-I	824,223	△3,080,342	3,904,565	126.8
当年度純利益 $\begin{matrix} K \\ =C+F+J=G+J \end{matrix}$	52,074,515	49,311,494	2,763,021	5.6
前年度繰越利益剰余金 L	434,789,240	427,187,794	7,601,446	1.8
その他未処分利益剰余金変動額 M	11,329,870	12,583,729	△1,253,859	△10.0
当年度未処分利益剰余金 K+L+M	498,193,625	489,083,017	9,110,608	1.9

(消費税等抜き)

ア 総収益 794,293,747 円の内訳は、営業収益 742,510,990 円（構成比 93.5%）、営業外収益 50,755,358 円（構成比 6.4%）及び特別利益 1,027,399 円（構成比 0.1%）である。

営業収益は、前年度に比べ 1,408,436 円（0.2%）減少している。これは、受託工事収益が 8,783,013 円（3,722.2%）、その他営業収益が、4,604,395 円（5.2%）増加しているものの、給水収益が 14,795,844 円（2.3%）、減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 3,699,750 円（7.9%）増加している。これは、受取利息及び配当金が 530 円（0.6%）、雑収益が 4,637,375 円（99.8%）増加し、他会計補助金が 530,001 円（14.7%）、長期前受金戻入が 408,154 円（1.1%）、減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ 581,489 円（130.4%）増加している。これは、固定資産売却益が 25,754 円（皆増）、過年度損益修正益が 555,735 円（124.6%）増加したことによるものである。

イ 総費用 742,219,232 円の内訳は、営業費用 704,031,868 円（構成比 94.9%）、営業外費用 37,984,188 円（構成比 5.1%）及び特別損失 203,176 円（構成比 0.0%）である。

営業費用は、前年度に比べ 7,527,499 円（1.1%）増加している。これは、原水及び浄水費が 6,945,628 円（6.8%）、受託工事費が 8,220,953 円（53,717.7%）、総係費が 17,809,219 円（16.5%）増加し、配水及び給水費が 10,488,323 円（6.9%）、業務費が 3,762,148 円（5.0%）、減価償却費が 8,556,781 円（3.4%）、資産減耗費が 2,507,278 円（35.9%）、その他営業費用が 133,771 円（23.2%）減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 4,094,641 円（9.7%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 4,123,784 円（9.9%）減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 3,323,076 円（94.2%）減少している。これは過年度損益修正損 3,323,076 円（94.2%）の減少によるものである。

ウ 営業費用を節別にみた主なものは、人件費 240,472,755 円（構成比 32.4%）、

減価償却費 241,657,267 円（構成比 32.6%）、委託料 60,540,751 円（構成比 8.2%）、工事請負費 39,688,000 円（構成比 5.4%）、動力費 35,515,912 円（構成比 4.8%）である。

人件費は、前年度に比べ 10,292,356 円（4.5%）増加している。営業収益に占める割合は 32.4%で、前年度に比べ 1.5 ポイント増加している。人件費総額から退職給付費を控除した額は 226,034,536 円で、前年度に比べ 8,531,668 円（3.9%）増加している。

修繕費は前年度に比べ 18,117,577 円（196.9%）、工事請負費は 19,203,250 円（93.7%）、それぞれ増加、委託料は 21,890,386 円（26.6%）、路面復旧費は 11,551,190 円（81.0%）、減価償却費は 8,556,781 円（3.4%）、固定資産除却費は 2,510,533 円（35.9%）それぞれ減少している。

エ 純利益は 52,074,515 円で、前年度に比べ 2,763,021 円（5.6%）増加している。

オ その他未処分利益剰余金変動額 11,329,870 円は、建設改良積立金の取り崩しによるものである。

カ 当年度未処分利益剰余金 498,193,625 円は、減債積立金として 3,000,000 円、建設改良積立金として 38,301,894 円を処分することとなり、また、建設改良積立金の取崩しによる変動額 11,329,870 円を資本金として処分することとなっている。

〔損益計算書比較表は別表第 3、収益的費用節別比較表は別表第 6〕

4 財 政 状 態

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

区分	元年度	30 年度	増減額	増減率
固 定 資 産 A	5,023,670,729	5,034,340,229	△10,669,500	△0.2
流 動 資 産 B	1,200,422,433	1,182,431,771	17,990,662	1.5
資 産 合 計 A+B	6,224,093,162	6,216,772,000	7,321,162	0.1
固 定 負 債 C	2,075,278,105	2,052,199,459	23,078,646	1.1
流 動 負 債 D	284,137,307	326,347,670	△42,210,363	△12.9
繰 延 収 益 E	596,695,252	622,316,888	△25,621,636	△4.1
負 債 合 計 F=C+D+E	2,956,110,664	3,000,864,017	△44,753,353	△1.5
資 本 金 G	2,321,471,569	2,308,887,840	12,583,729	0.5
剰 余 金 H	946,510,929	907,020,143	39,490,786	4.4
資 本 合 計 I=G+H	3,267,982,498	3,215,907,983	52,074,515	1.6
負債・資本合計 F + I	6,224,093,162	6,216,772,000	7,321,162	0.1

ア 資産 6,224,093,162 円の内訳は、固定資産 5,023,670,729 円（構成比 80.7%）、流動資産 1,200,422,433 円（構成比 19.3%）である。

固定資産のうち、有形固定資産が 5,016,610,569 円（構成比 80.6%）、無形固定資産が 7,060,160 円（構成比 0.1%）である。

有形固定資産は、前年度に比べ8,723,776円(0.2%)減少している。これは、建設仮勘定が41,989,637円(483.8%)増加したものの、構築物が41,323,246円(0.9%)、建物が5,767,556円(5.2%)、機械及び装置が3,926,085円(1.9%)減少したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ1,945,724円(21.6%)減少している。これは、施設利用権が234,924円(5.9%)、その他無形固定資産が1,710,800円(35.7%)減少したことによるものである。

流動資産のうち、現金預金が1,167,304,924円(構成比18.8%)、未収金が23,831,662円(構成比0.4%)、貯蔵品が9,285,847円(構成比0.1%)である。

現金預金は、前年度に比べ19,107,917円(1.7%)増加、給水収益等の未収金は997,099円(4.0%)減少、貯蔵品は120,156円(1.3%)減少している。

イ 負債2,956,110,664円(構成比47.5%)の内訳は、固定負債2,075,278,105円(構成比33.4%)、流動負債284,137,307円(構成比4.6%)及び繰延収益596,695,252円(構成比9.5%)である。

固定負債は、前年度に比べ23,078,646円(1.1%)増加している。これは、企業債11,110,815円(0.6%)、引当金11,967,831円(8.4%)の増加によるものである。

流動負債は、前年度に比べ42,210,363円(12.9%)減少している。これは、未払金42,225,697円(83.8%)の減少等によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ25,621,636円(4.1%)減少している。これは、長期前受金25,621,636円(4.1%)の減少によるものである。

ウ 資本3,267,982,498円(構成比52.5%)の内訳は、資本金2,321,471,569円(構成比37.3%)及び剰余金946,510,929円(構成比15.2%)である。

資本金は、前年度に比べ12,583,729円(0.5%)増加している。これは、建設改良積立金の取り崩しによる当該年度変動額を資本金へ繰り入れたことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、資本金2,321,471,569円で、全体の37.3%を占めている。

剰余金は、前年度に比べ39,490,786円(4.4%)増加している。これは、利益剰余金が39,490,786円(4.4%)増加したことによるものである。

利益剰余金は、減債積立金が3,000,000円(4.1%)、建設改良積立金が27,380,178円(8.2%)、当年度未処分利益剰余金が9,110,608円(1.9%)増加している。

〔貸借対照表は別表第7〕

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	238,241,185	328,319,574	△90,078,389	△27.4
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△222,755,534	△123,819,176	△98,936,358	△79.9
財務活動によるキャッシュ・フロー C	3,622,266	△107,255,211	110,877,477	103.4
資金増減額 D=A+(△は減少) B+C	19,107,917	97,245,187	△78,137,270	△80.4
資金期首残高 E	1,148,197,007	1,050,951,820	97,245,187	9.3
資金期末残高 D+E	1,167,304,924	1,148,197,007	19,107,917	1.7

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローです。損益計算上の純利益（純損失）を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できます。この値が大きいほど営業活動が良好で、この値がマイナスになっている企業は危険であるといえます。

業務活動によるキャッシュ・フロー238,241,185円の内訳は、当年度純利益52,074,515円、当年度損益勘定留保資金207,829,152円、引当金の増加・減少12,875,183円、資産及び負債の増減△34,511,911円、その他業務活動以外のもの37,609,949円及び投資活動、財務活動以外のもの△37,635,703円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金などで収支を計算します。水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえます。

投資活動によるキャッシュ・フロー△222,755,534円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△235,487,369円、有形固定資産の売却による収入51,577円、工事負担金による収入8,756,089円及び他会計補助金による収入3,924,169円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表しています。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえます。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資などを行っているということになります。

財務活動によるキャッシュ・フロー3,622,266円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入177,100,000円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△173,477,734円である。

[キャッシュ・フロー計算書は別表第8]

(3) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	985,849,293	0	82,344,346	903,504,947
地方公共団体 金融機構	1,032,549,338	177,100,000	56,503,388	1,153,145,950
山陰合同銀行	65,020,000	0	34,630,000	30,390,000
計	2,083,418,631	177,100,000	173,477,734	2,087,040,897

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構 1 件 177,100,000 円である。

償還については、借入件数 47 件の内、財務省財政融資資金 21 件、地方公共団体金融機構 17 件、山陰合同銀行 3 件、合計 41 件 173,477,734 円の返済がなされた。

令和元年度で償還済が 2 件あり、年度末未償還残高は、45 件 2,087,040,897 円である。

イ 一時借入金の状況

該当事項なし

5 経営分析

(1) 構成比率

資産の構成比率は固定資産が 80.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなり、流動資産は 19.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は 33.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

自己資本構成比率は 62.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。

比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

(2) 財務比率

固定比率は 130.0%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低くなっている。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 84.6%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっている。固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

流動比率は、422.5%で、前年度に比べ 60.2 ポイント高くなっている。1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動

性を確保するためには、理想比率は200%以上である。

酸性試験比率は419.2%で、前年度に比べ59.8ポイント高くなっている。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債比率は61.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

(3) 回 転 率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率は0.12回で、前年度と同じである。

自己資本回転率は0.19回で、前年度と同じである。

流動資産回転率は0.62回で、前年度に比べ0.03ポイント低くなっている。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は6.6%で、前年度に比べて0.4ポイント高くなっている。

収益と費用を対比した総収益対総費用比率は107.0%で、前年度に比べて0.4ポイント高くなっている。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100円の費用を投入して107.0円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は7.0%となっている。営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

(5) そ の 他

減価償却累計率は60.6%で、前年度に比べて0.9ポイント高くなっている。

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は8.8年で、毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

〔経営分析表は別表第9〕

決算審査資料

別表第1

業務実績比較表

(指数は27年度=100)

区分	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度		備考
	数値	指数									
行政区域内人口(A)	46,475	96	47,017	97	47,496	98	48,045	99	48,655		
計画給水人口(B)	48,600	100	48,600	100	48,600	100	48,600	100	48,600		
給水人口(C)	39,434	96	39,817	97	40,137	98	40,552	99	40,964		
水道普及率	84.8	101	84.7	101	84.5	100	84.4	100	84.2	$\frac{C}{A} \times 100$	
給水普及率	81.1	96	81.9	97	82.6	98	83.4	99	84.3	$\frac{C}{B} \times 100$	
給水件数	18,198	100	18,218	100	18,248	100	18,229	100	18,201		
年間総配水量(D)	5,903,895	101	5,888,125	101	6,051,520	104	6,033,358	104	5,827,352		
年間総有収水量(E)	4,798,730	95	4,905,129	97	5,026,070	99	5,005,165	99	5,067,749		
有収率	81.3	93	83.3	96	83.1	96	83.0	95	87.0	$\frac{E}{D} \times 100$	
一日配水能力(F)	31,100	100	31,100	100	31,100	100	31,100	100	31,100		
一日平均配水量(G)	16,131	101	16,132	101	16,580	104	16,530	104	15,922		
一日最大配水量(H)	18,148	67	19,115	70	23,623	87	22,912	84	27,227		

一日最小配水量	m ³	14,510	106	14,368	105	14,419	106	13,662	
負荷率	%	88.9	152	70.2	120	72.1	123	58.5	$\frac{C}{H} \times 100$
施設利用率	%	51.9	101	53.3	104	53.2	104	51.2	$\frac{G}{F} \times 100$
最大稼働率	%	58.4	67	76.0	87	73.7	84	87.5	$\frac{H}{F} \times 100$
導送配水管総延長 (I)	m	380,289	101	378,764	100	378,159	100	377,957	
配水管使用効率	m ³ /m	15.5	101	16.0	104	16.0	104	15.4	$\frac{D}{I}$
固定資産使用効率	m ³ /万円	11.8	107	11.8	106	11.6	105	11.0	$\frac{D}{I}$ 有形固定資産
供給単価	円/m ³	133.29	100	133.41	100	133.77	100	133.26	$\frac{E}{E}$ 給水収益
給水原価	円/m ³	144.84	110	142.57	108	132.94	101	131.52	$\frac{E}{E}$ 經常費用－受託工事費－長期前受金
職員数	人	33.0	100	33.0	94	33.0	100	33.0	
損益勘定所属職員数 (J)	人	30.0	100	30.0	93	30.0	100	30.0	
給水人口	人	1,314	96	1,338	98	1,352	99	1,365	$\frac{C}{J}$
有収水量	m ³	159,958	95	167,536	99	166,839	99	168,925	$\frac{E}{J}$
営業収益	千円	24,750	98	25,332	100	25,331	100	25,378	$\frac{E}{J}$ 営業収益
給水収益	千円	21,320	95	22,370	99	22,319	99	22,511	$\frac{E}{J}$ 給水収益
給水収益に対する職員人件費の割合	%	37.7	117	34.4	109	33.0	102	32.2	$\frac{E}{E} \times 100$ 職員人件費 給水収益

別表第2

予 算 決 算

収益的収入及び支出

区 分		元 年 度				30
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	予 算 額
収 入	水道事業収益	853,304,000	858,557,832	5,253,832	100.6	857,073,000
	営業収益	798,417,000	806,564,693	8,147,693	101.0	803,440,000
	営業外収益	54,240,000	50,952,847	△ 3,287,153	93.9	53,485,000
	特別利益	647,000	1,040,292	393,292	160.8	148,000

区 分		元 年 度				30
		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 額
支 出	水道事業費用	833,855,280	785,645,972	48,209,308	94.2	841,829,000
	営業費用	759,739,280	722,715,208	37,024,072	95.1	759,417,000
	営業外費用	71,066,000	62,727,588	8,338,412	88.3	76,403,000
	特別損失	1,050,000	203,176	846,824	19.4	4,009,000
	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	2,000,000

資本的収入及び支出

区 分		元 年 度				30
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	予 算 額
収 入	資本的収入	191,447,000	189,808,147	△ 1,638,853	99.1	87,480,000
	企業債	177,100,000	177,100,000	0	100.0	69,400,000
	負担金	10,395,000	8,756,089	△ 1,638,911	84.2	10,146,000
	他会計補助金	3,925,000	3,924,169	△ 831	100.0	7,924,000
	固定資産売却代金	27,000	27,889	889	103.3	10,000
	国県補助金	0	0	0	0.0	0

区 分		元 年 度				30
		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 額
支 出	資本的支出	461,283,000	429,486,338	31,796,662	93.1	352,009,000
	建設改良費	286,805,000	256,008,604	30,796,396	89.3	173,513,000
	企業債償還金	173,478,000	173,477,734	266	100.0	176,656,000
	国庫補助金返還金	0	0	0	0.0	840,000
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	1,000,000

対 照 表

(単位：円・%)

年 度			29 年 度			
決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予算額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
850,596,473	△ 6,476,527	99.2	858,261,000	888,112,188	29,851,188	103.5
803,135,120	△ 304,880	100.0	802,877,000	820,360,798	17,483,798	102.2
47,015,443	△ 6,469,557	87.9	55,265,000	64,888,076	9,623,076	117.4
445,910	297,910	301.3	119,000	2,863,314	2,744,314	2,406.1

年 度				29 年 度				
決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予算額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
791,739,240	5,379,280	44,710,480	94.0	849,518,000	807,854,455	7,869,960	33,793,585	95.1
712,214,516	5,379,280	41,823,204	93.8	737,565,000	704,477,529	7,869,960	25,217,511	95.5
75,998,472	0	404,528	99.5	78,952,000	75,841,830	0	3,110,170	96.1
3,526,252	0	482,748	88.0	31,001,000	27,535,096	0	3,465,904	88.8
0	0	2,000,000	0.0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(消費税等込)

(単位：円・%)

年 度			29 年 度			
決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予算額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
83,692,439	△ 3,787,561	95.7	128,396,000	124,262,152	△ 4,133,848	96.8
69,400,000	0	100.0	95,400,000	95,400,000	0	100.0
6,368,881	△ 3,777,119	62.8	11,819,000	7,538,056	△ 4,280,944	63.8
7,923,558	△ 442	100.0	10,586,000	10,585,496	△ 504	100.0
0	△ 10,000	0.0	10,000	0	△ 10,000	0.0
0	0	0.0	10,581,000	10,738,600	157,600	101.5

年 度			29 年 度			
決 算 額	不 用 額	執行率	予算額	決 算 額	不 用 額	執行率
324,023,215	27,985,785	92.0	449,519,000	414,074,208	35,444,792	92.1
146,534,427	26,978,573	84.5	263,731,000	229,287,173	34,443,827	86.9
176,655,211	789	100.0	184,788,000	184,787,035	965	100.0
833,577	6,423	99.2	0	0	0	0.0
0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

別表第3

損益計算

区 分	元 年 度				
	金 額	構 成 比	指 数	対 前 年 度 比 較	
				金 額	元年度 30年度 ×100
総 収 益 (A)	794,293,747	100.0	97	2,872,803	100.4
1 営 業 収 益	742,510,990	93.5	98	△ 1,408,436	99.8
給 水 収 益	639,613,083	80.5	96	△ 14,795,844	97.7
受 託 工 事 収 益	9,018,974	1.2	1,801	8,783,013	3,822.2
そ の 他 営 業 収 益	93,878,933	11.8	104	4,604,395	105.2
2 営 業 外 収 益	50,755,358	6.4	82	3,699,750	107.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	88,285	0.0	20	530	100.6
他 会 計 補 助 金	3,080,897	0.4	69	△ 530,001	85.3
長 期 前 受 金 戻 入	38,301,894	4.8	83	△ 408,154	98.9
雑 収 益	9,284,282	1.2	87	4,637,375	199.8
3 特 別 利 益	1,027,399	0.1	13,228	581,489	230.4
固 定 資 産 売 却 益	25,754	0.0	—	25,754	—
過 年 度 損 益 修 正 益	1,001,645	0.1	12,896	555,735	224.6
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	—	—	—
総 費 用 (B)	742,219,232	100.0	100	109,782	100.0
1 営 業 費 用	704,031,868	94.9	106	7,527,499	101.1
原 水 及 び 浄 水 費	109,581,054	14.8	121	6,945,628	106.8
配 水 及 び 給 水 費	141,959,537	19.1	107	△ 10,488,323	93.1
受 託 工 事 費	8,236,257	1.1	6,486	8,220,953	53,817.7
業 務 費	71,897,073	9.7	110	△ 3,762,148	95.0
総 係 費	125,779,932	16.9	138	17,809,219	116.5
減 価 償 却 費	241,657,267	32.6	92	△ 8,556,781	96.6
資 産 減 耗 費	4,477,819	0.6	25	△ 2,507,278	64.1
そ の 他 営 業 費 用	442,929	0.1	60	△ 133,771	76.8
2 営 業 外 費 用	37,984,188	5.1	75	△ 4,094,641	90.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,723,988	5.1	75	△ 4,123,784	90.1
雑 支 出	260,200	0.0	108	29,143	112.6
3 特 別 損 失	203,176	0.0	1	△ 3,323,076	5.8
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	—	—	—
災 害 に よ る 損 失	0	0.0	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	203,176	0.0	10	△ 3,323,076	5.8
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (A)-(B)	52,074,515	—	66	2,763,021	105.6

書 比 較 表

(指数は28年度=100 単位:円・%)

30 年 度			29 年 度			28 年 度
金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数	金 額
791,420,944	100.0	96	827,913,497	100.0	101	821,708,281
743,919,426	94.0	98	759,970,641	91.8	100	759,917,302
654,408,927	82.7	98	671,112,130	81.1	100	669,561,343
235,961	0.0	47	314,392	0.0	63	500,861
89,274,538	11.3	99	88,544,119	10.7	99	89,855,098
47,055,608	5.9	76	65,080,255	7.9	105	61,783,212
87,755	0.0	20	250,826	0.0	56	447,103
3,610,898	0.4	81	4,030,588	0.5	91	4,446,654
38,710,048	4.9	84	39,460,962	4.8	85	46,195,046
4,646,907	0.6	43	21,337,879	2.6	200	10,694,409
445,910	0.1	5,741	2,862,601	0.3	36,856	7,767
0	0.0	—	0	0.0	—	0
445,910	0.1	5,741	2,862,601	0.3	36,856	7,767
0	0.0	—	0	0.0	—	0
742,109,450	100.0	100	763,048,542	100.0	103	742,844,994
696,504,369	93.9	105	691,106,024	90.6	104	662,019,637
102,635,426	13.8	113	95,129,663	12.5	105	90,844,021
152,447,860	20.6	114	156,793,338	20.5	118	133,253,627
15,304	0.0	12	56,484	0.0	44	126,982
75,659,221	10.2	116	69,178,206	9.1	106	65,262,855
107,970,713	14.6	118	88,859,132	11.6	97	91,248,147
250,214,048	33.7	95	254,166,633	33.3	97	262,714,158
6,985,097	0.9	39	26,359,004	3.5	148	17,829,040
576,700	0.1	78	563,564	0.1	76	740,807
42,078,829	5.6	84	46,242,752	6.0	92	50,364,231
41,847,772	5.6	83	45,994,430	6.0	92	50,122,792
231,057	0.0	96	248,322	0.0	103	241,439
3,526,252	0.5	12	25,699,766	3.4	84	30,461,126
0	0.0	—	0	0	—	0
0	0.0	0	22,941,625	3.0	81	28,356,152
3,526,252	0.5	168	2,758,141	0.4	131	2,104,974
0	0.0	—	0	0	—	0
49,311,494	—	63	64,864,955	—	82	78,863,287

別表第4

損益計算書の構成及び分析表

(単位：円・%)

事業区	区分	元年度		30年度		29年度		有収水量1m ³ 当たり単価			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	元年度	30年度	29年度	
事業収益	営業収益	639,613,083	80.5	654,408,927	82.7	671,112,130	81.1	133.29	133.41	133.52	
	受託工事収益	9,018,974	1.2	235,961	0.0	314,392	0.0	1.88	0.05	0.06	
	その他営業収益	93,878,933	11.8	89,274,538	11.3	88,544,119	10.7	19.56	18.20	17.62	
	営業収益計	742,510,990	93.5	743,919,426	94.0	759,970,641	91.8	154.73	151.66	151.20	
特別利益	営業外収益	50,755,358	6.4	47,055,608	5.9	65,080,255	7.9	10.58	9.59	12.95	
	特別利益	1,027,399	0.1	445,910	0.1	2,862,601	0.3	0.21	0.09	0.57	
事業	収益合計	794,293,747	100.0	791,420,944	100.0	827,913,497	100.0	165.52	161.34	164.72	
	原水・浄水・配水・給水	原水	55,060,802	7.4	48,702,517	6.6	44,841,636	5.9	11.47	9.93	8.92
		浄水	70,097,229	9.4	67,869,724	9.2	72,064,353	9.4	14.61	13.84	14.34
		配水	125,158,031	16.8	116,572,241	15.8	116,905,989	15.3	26.08	23.77	23.26
	動力・委託・修繕費	動力	35,515,912	4.8	36,171,129	4.9	34,449,148	4.5	7.40	7.37	6.86
		委託	24,781,383	3.3	38,698,046	5.2	20,069,894	2.6	5.16	7.89	3.99
		修繕費	12,365,889	1.7	9,082,169	1.2	8,133,673	1.1	2.58	1.85	1.62
	配水・工事・路面復旧・給水	配水	31,483,000	4.2	20,484,750	2.8	40,237,000	5.3	6.56	4.17	8.01
		工事	2,717,550	0.4	14,268,740	1.9	15,294,950	2.0	0.57	2.91	3.04
		路面復旧	19,518,826	2.6	19,806,211	2.6	16,832,347	2.2	4.07	4.04	3.35
	給水費	その他	251,540,591	33.8	255,083,286	34.4	251,923,001	33.0	52.42	52.00	50.13
		給水費計									

業	費	受	人	件	費	0	0.0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	託	工	事	請	負	費	8,205,000	0	0	0	0	1.71	0.00	0.00	0.00
	工	事	の	他				15,304	0.0	56,484	0.0	0.01	0.00	0.00	0.01
	費		計					15,304	0.0	56,484	0.0	1.72	0.00	0.00	0.01
	業	人	件	費	100,876,505	13.6	100,930,627	13.6	98,947,170	13.0	21.02	20.58	19.69		
	務	人	件	費	14,438,219	2.0	12,677,531	1.7	14,860,067	2.0	3.01	2.58	2.96		
	・	費	小	計	115,314,724	15.6	113,608,158	15.3	113,807,237	15.0	24.03	23.16	22.65		
	総	そ	の	他	82,362,281	11.1	70,021,776	9.5	44,230,101	5.8	17.16	14.28	8.80		
	係	費	計		197,677,005	26.7	183,629,934	24.8	158,037,338	20.8	41.19	37.44	31.45		
	費	減	価	償	却	費	241,657,267	32.6	250,214,048	33.7	50.36	51.01	50.57		
	資	産	減	耗	費	4,477,819	0.6	6,985,097	0.9	26,359,004	3.4	0.93	1.42	5.24	
	そ	の	他	営	業	費	442,929	0.1	576,700	0.1	0.09	0.12	0.11		
	営	業	費	用	計	704,031,868	94.9	696,504,369	93.9	691,106,024	90.6	146.71	141.99	137.51	
	支	払	企	業	債	利	息	37,723,988	5.1	41,847,772	5.6	7.86	8.53	9.15	
	利	借	入	金	利	息	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	
	取	扱	企	業	債	手	数	料	費	0	0	0.00	0.00	0.00	
	及	び	取	扱	諸	費									
	諸	費	計			37,723,988	5.1	41,847,772	5.6	45,994,430	6.0	7.86	8.53	9.15	
	雑	支	出			260,200	0.0	231,057	0.0	248,322	0.0	0.05	0.05	0.05	
	営	業	外	費	用	計	37,984,188	5.1	42,078,829	5.6	7.92	8.58	9.20		
	特	別	損	失		203,176	0.0	3,526,252	0.5	25,699,766	3.4	0.04	0.72	5.11	
	費	用	合	計	742,219,232	100.0	742,109,450	100.0	763,048,542	100.0	154.67	151.29	151.82		

別表第5

収益的収入の収納

区 分		元 年 度				
		調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額
				不 納 欠 損 額	そ の 他	
給 水 収 益	現 年 度 分	694,762,386	681,319,056	4,962	0	13,438,368
	過 年 度 分	22,875,821	15,455,842	108,253	47,761	7,263,965
	計	717,638,207	696,774,898	113,215	47,761	20,702,333
受 託 工 事 収 益	現 年 度 分	9,703,710	9,703,710	0	0	0
	過 年 度 分	6,057	6,057	0	0	0
	計	9,709,767	9,709,767	0	0	0
そ の 他 営 業 収 益	現 年 度 分	102,098,597	100,963,083	0	0	1,135,514
	過 年 度 分	1,351,619	1,351,619	0	0	0
	計	103,450,216	102,314,702	0	0	1,135,514
営 業 外 収 益	現 年 度 分	50,952,847	50,920,428	0	0	32,419
	過 年 度 分	89,564	89,564	0	0	0
	計	51,042,411	51,009,992	0	0	32,419
特 別 利 益	現 年 度 分	1,040,292	1,040,292	0	0	0
	過 年 度 分	2,000	2,000	0	0	0
	計	1,042,292	1,042,292	0	0	0
合 計	現 年 度 分	858,557,832	843,946,569	4,962	0	14,606,301
	過 年 度 分	24,325,061	16,905,082	108,253	47,761	7,263,965
	計	882,882,893	860,851,651	113,215	47,761	21,870,266

過 年 度 未 収 金

区 分	給 水 収 益			受 託 工 事 収 益			そ の 他 営 業 収 益			営
	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額
19年度	94,599	36,230	38.3	0	0	0.0	0	0	0.0	0
20年度	93,400	11,044	11.8	0	0	0.0	0	0	0.0	0
21年度	69,463	23,869	34.4	0	0	0.0	0	0	0.0	0
22年度	61,504	7,946	12.9	0	0	0.0	0	0	0.0	0
23年度	248,796	123,881	49.8	0	0	0.0	0	0	0.0	0
24年度	491,692	173,096	35.2	0	0	0.0	0	0	0.0	0
25年度	389,286	6,661	1.7	0	0	0.0	0	0	0.0	0
26年度	775,506	111,702	14.4	0	0	0.0	0	0	0.0	0
27年度	1,323,989	364,784	27.6	0	0	0.0	0	0	0.0	0
28年度	2,211,935	529,905	24.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
29年度	1,968,719	624,884	31.7	0	0	0.0	0	0	0.0	0
30年度	15,146,932	13,441,840	88.7	6,057	6,057	100.0	1,351,619	1,351,619	100.0	89,564
合 計	22,875,821	15,455,842	67.6	6,057	6,057	100.0	1,351,619	1,351,619	100.0	89,564

状 況 比 較 表

(単位：円・%)

収納率	30 年 度					
	調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収 納 率
			不 納 欠 損 額	そ の 他		
98.1	706,545,557	691,395,389	3,236	0	15,146,932	97.9
67.6	27,015,596	18,913,592	24,821	348,294	7,728,889	70.0
97.1	733,561,153	710,308,981	28,057	348,294	22,875,821	96.8
100.0	254,829	248,772	0	0	6,057	97.6
100.0	2,421	2,421	0	0	0	100.0
100.0	257,250	251,193	0	0	6,057	97.6
98.9	96,334,734	94,983,115	0	0	1,351,619	98.6
100.0	23,448,310	23,448,310	0	0	0	100.0
98.9	119,783,044	118,431,425	0	0	1,351,619	98.9
99.9	47,015,443	46,925,879	0	0	89,564	99.8
100.0	7,062,531	7,062,531	0	0	0	100.0
99.9	54,077,974	53,988,410	0	0	89,564	99.8
100.0	445,910	443,910	0	0	2,000	99.6
100.0	0	0	0	0	0	—
100.0	445,910	443,910	0	0	2,000	99.6
98.3	850,596,473	833,997,065	3,236	0	16,596,172	98.0
69.5	57,528,858	49,426,854	24,821	348,294	7,728,889	85.9
97.5	908,125,331	883,423,919	28,057	348,294	24,325,061	97.3

(消費税等込)

の 収 納 状 況

(単位：円・%)

業外収益		特 別 収 益			合 計					
収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収 納 率
							不 納 欠 損 額	そ の 他		
0	0.0	0	0	0.0	94,599	36,230	0	0	58,369	38.3
0	0.0	0	0	0.0	93,400	11,044	0	0	82,356	11.8
0	0.0	0	0	0.0	69,463	23,869	0	0	45,594	34.4
0	0.0	0	0	0.0	61,504	7,946	0	0	53,558	12.9
0	0.0	0	0	0.0	248,796	123,881	0	0	124,915	49.8
0	0.0	0	0	0.0	491,692	173,096	0	0	318,596	35.2
0	0.0	0	0	0.0	389,286	6,661	0	0	382,625	1.7
0	0.0	0	0	0.0	775,506	111,702	0	0	663,804	14.4
0	0.0	0	0	0.0	1,323,989	364,784	0	0	959,205	27.6
0	0.0	0	0	0.0	2,211,935	529,905	9,343	0	1,672,687	24.0
0	0.0	0	0	0.0	1,968,719	624,884	51,547	0	1,292,288	31.7
89,564	100.0	2,000	2,000	100.0	16,596,172	14,891,080	47,363	47,761	1,609,968	89.7
89,564	100.0	2,000	2,000	100.0	24,325,061	16,905,082	108,253	47,761	7,263,965	69.5

(消費税等込)

別表第6

費用節別比較表

(単位:円・%)

区 分	元 年 度			30 年 度			29 年 度		
	金 額	構 成 比	前 年 度 対 比	金 額	構 成 比	前 年 度 対 比	金 額	構 成 比	前 年 度 対 比
人									
給料	116,326,620	15.7	104.6	111,181,720	15.0	100.3	110,870,322	14.5	102.2
手当	52,037,951	7.0	105.8	49,205,748	6.7	98.0	50,207,619	6.6	110.9
賞与引当金繰入額	15,609,639	2.1	106.3	14,688,596	2.0	106.3	13,819,797	1.8	101.2
法定福利費	35,415,287	4.8	101.5	34,877,121	4.7	100.9	34,558,198	4.5	108.0
法定福利費引当金繰入額	3,023,163	0.4	107.2	2,819,699	0.4	106.2	2,654,528	0.4	101.6
退職給付費	14,438,219	1.9	113.9	12,677,531	1.7	85.3	14,860,067	2.0	95.6
報酬	3,621,876	0.5	76.6	4,729,984	0.6	126.4	3,742,695	0.5	102.1
	240,472,755	32.4	104.5	230,180,399	31.1	99.8	230,713,226	30.3	104.3
児童手当	2,260,000	0.3	94.8	2,385,000	0.3	107.9	2,210,000	0.3	100.5
法定福利費	1,675,854	0.2	197.8	847,367	0.1	96.6	877,163	0.1	172.6
賃金	7,287,613	1.0	141.2	5,162,275	0.7	89.6	5,762,802	0.8	167.7
旅費	952,578	0.1	103.5	920,744	0.1	63.2	1,457,140	0.2	328.3
報酬	16,152	0.0	60.2	26,836	0.0	127.4	21,067	0.0	95.6
被服費	271,520	0.0	112.3	241,798	0.0	70.4	343,260	0.0	90.3
備用品費	2,855,600	0.4	94.8	3,013,688	0.4	108.0	2,791,403	0.3	79.0
燃料	1,024,503	0.1	99.5	1,029,621	0.1	92.8	1,109,149	0.1	100.1
光熱水費	2,099,875	0.3	98.2	2,137,893	0.3	103.5	2,064,794	0.3	106.1
印刷製本費	1,257,827	0.2	139.6	901,204	0.1	159.6	564,531	0.1	58.8
通信運搬費	7,017,016	0.9	100.4	6,987,196	1.0	100.6	6,946,137	0.9	97.9
広告料	33,601	0.0	98.4	34,157	0.0	75.3	45,374	0.0	皆増
委託料	60,540,751	8.2	73.4	82,431,137	11.1	259.8	31,732,099	4.2	80.8
手数料	7,757,648	1.0	140.4	5,526,950	0.8	106.0	5,214,624	0.7	116.3
賃借料	6,898,888	0.9	96.8	7,130,571	1.0	142.9	4,990,748	0.7	129.9
修繕費	27,319,651	3.7	296.9	9,202,074	1.2	110.9	8,299,832	1.1	101.2
工事請負費	39,688,000	5.4	193.7	20,484,750	2.8	50.9	40,237,000	5.3	119.1
路面復旧費	2,717,550	0.4	19.0	14,268,740	1.9	93.3	15,294,950	2.0	310.6
材料費	3,610,519	0.5	96.6	3,735,778	0.5	142.0	2,631,021	0.3	84.0

動力費	35,515,912	4.8	98.2	36,171,129	4.9	105.0	34,449,148	4.5	108.5
薬品費	1,185,300	0.2	93.5	1,267,400	0.2	109.4	1,158,000	0.1	90.2
補償金	0	0.0	皆減	3,340	0.0	2.2	152,701	0.0	皆増
交際費	0	0.0	皆減	10,000	0.0	皆増	0	0.0	皆減
研修費	497,267	0.1	263.2	188,963	0.0	24.3	776,148	0.1	489.9
食糧費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
厚生費	345,920	0.0	85.3	405,467	0.1	119.6	339,120	0.0	101.3
会費及び負担金	3,215,065	0.4	105.2	3,055,315	0.4	36.6	8,343,186	1.1	162.2
保険料	861,088	0.1	97.1	886,932	0.1	101.6	872,767	0.1	122.4
貸倒引当金繰入額	0	0.0	—	0	0.0	皆減	544,033	0.1	70.0
減価償却費	241,657,267	32.6	96.6	250,214,048	33.7	98.4	254,166,633	33.3	96.7
固定資産除却費	4,473,779	0.6	64.1	6,984,312	0.9	26.5	26,358,358	3.5	148.5
たな卸資産減耗費	4,040	0.0	514.6	785	0.0	121.5	646	0.0	0.8
材料売却原価	442,929	0.1	87.0	509,163	0.1	90.3	563,564	0.1	83.5
雑支出	0	0.0	皆減	67,537	0.0	皆増	0	0.0	皆減
公課費	75,400	0.0	82.1	91,800	0.0	121.8	75,400	0.0	95.9
計	463,559,113	62.5	99.4	466,323,970	62.8	101.3	460,392,798	60.3	104.4
経費	37,723,988	5.1	90.1	41,847,772	5.6	91.0	45,994,430	6.0	91.8
取崩	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
借入金利息	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
諸手数料	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
費及び	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
小計	37,723,988	5.1	90.1	41,847,772	5.6	91.0	45,994,430	6.0	91.8
雑支出	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他雑支出	260,200	0.0	112.6	231,057	0.0	93.0	248,322	0.0	102.9
小計	260,200	0.0	112.6	231,057	0.0	93.0	248,322	0.0	102.9
固定資産売却損	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
災害による損失	0	0.0	—	0	0.0	皆減	22,941,625	3.0	80.9
過年度損益修正損	203,176	0.0	5.8	3,526,252	0.5	127.8	2,758,141	0.4	131.0
その他特別損失	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
計	38,187,364	5.1	83.7	45,605,081	6.1	63.4	71,942,518	9.4	89.0
合計	742,219,232	100.0	100.0	742,109,450	100.0	97.3	763,048,542	100.0	102.7

比 較 表

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部									
区 分	元 年 度			30 年 度			29 年 度		
	金 額	構成比	前 年 度 比 対	金 額	構成比	前 年 度 比 対	金 額	構成比	前 年 度 比 対
負 債	2,956,110,664	47.5	98.5	3,000,864,017	48.2	96.6	3,105,223,508	49.5	96.3
1 固 定 負 債	2,075,278,105	33.4	101.1	2,052,199,459	33.0	95.0	2,159,526,329	34.4	97.0
① 企 業 債	1,921,051,712	30.9	100.6	1,909,940,897	30.7	94.8	2,014,018,631	32.1	96.1
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,921,051,712	30.9	100.6	1,909,940,897	30.7	94.8	2,014,018,631	32.1	96.1
② 引 当 金	154,226,393	2.5	108.4	142,258,562	2.3	97.8	145,507,698	2.3	110.7
イ退職給付引当金	154,226,393	2.5	108.4	142,258,562	2.3	97.8	145,507,698	2.3	110.7
ロ修繕引当金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
2 流 動 負 債	284,137,307	4.6	87.1	326,347,670	5.2	109.5	298,131,451	4.8	87.8
① 企 業 債	165,989,185	2.7	95.7	173,477,734	2.8	98.2	176,655,211	2.8	95.6
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	165,989,185	2.7	95.7	173,477,734	2.8	98.2	176,655,211	2.8	95.6
② 未 払 金	8,161,278	0.1	16.2	50,386,975	0.8	456.3	11,042,962	0.2	70.7
③ 引 当 金	20,544,036	0.4	106.5	19,298,240	0.3	106.1	18,182,168	0.3	101.3
イ賞与引当金	17,213,106	0.3	106.3	16,191,428	0.3	106.1	15,253,367	0.3	101.2
ロ法定福利費引当金	3,330,930	0.1	107.2	3,106,812	0.0	106.1	2,928,801	0.0	101.7
④ 預 り 金	89,442,808	1.4	107.5	83,184,721	1.3	90.2	92,251,110	1.5	76.1
3 繰 延 収 益	596,695,252	9.5	95.9	622,316,888	10.0	96.1	647,565,728	10.3	98.4
① 長 期 前 受 金	596,695,252	9.5	95.9	622,316,888	10.0	96.1	647,565,728	10.3	98.4
イ国県補助金	9,232,053	0.1	93.9	9,830,026	0.2	87.3	11,259,230	0.2	2,038.4
ロ他会計補助金	50,536,015	0.8	96.4	52,419,724	0.8	104.3	50,268,396	0.8	109.6
ハ受贈財産評価額	88,778,609	1.4	95.0	93,424,492	1.5	95.2	98,099,587	1.5	94.9
ニ工事負担金	448,148,575	7.2	96.0	466,642,646	7.5	95.6	487,938,515	7.8	96.0
資 本	3,267,982,498	52.5	101.6	3,215,907,983	51.8	101.6	3,166,596,489	50.5	102.1
1 資 本 金	2,321,471,569	37.3	100.5	2,308,887,840	37.1	101.5	2,275,296,772	36.3	100.5
2 剰 余 金	946,510,929	15.2	104.4	907,020,143	14.7	101.8	891,299,717	14.2	106.5
① 資 本 剰 余 金	7,133,141	0.1	100.0	7,133,141	0.1	100.0	7,133,141	0.1	123.4
イ他会計補助金	710,779	0.0	100.0	710,779	0.0	100.0	710,779	0.0	100.0
ロ受贈財産評価額	6,422,362	0.1	100.0	6,422,362	0.1	100.0	6,422,362	0.1	126.6
ハ受贈財産評価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ニ工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホその他資本金剰余	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 利 益 剰 余 金	939,377,788	15.1	104.4	899,887,002	14.6	101.8	884,166,576	14.1	106.4
イ減債積立金	77,000,000	1.2	104.1	74,000,000	1.2	105.7	70,000,000	1.1	106.1
ロ利益積立金	4,000,000	0.1	100.0	4,000,000	0.1	100.0	4,000,000	0.1	100.0
ハ建設改良積立金	360,184,163	5.8	108.2	332,803,985	5.4	108.8	305,926,752	4.9	104.3
ニ当年度未処分利益剰余金	498,193,625	8.0	101.9	489,083,017	7.9	97.0	504,239,824	8.0	107.8
負債・資本合計	6,224,093,162	100.0	100.1	6,216,772,000	100.0	99.1	6,271,819,997	100.0	99.2

別表第8

キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	元 年 度		
	金 額	対 前 年 度 比 較	
		金 額	元年度 30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	238,241,185	△ 90,078,389	72.6
(1) 当 年 度 純 利 益	52,074,515	2,763,021	105.6
(2) 当年度分損益勘定留保資金	207,829,152	△ 10,661,506	95.1
(3) 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少	12,875,183	15,326,020	△ 525.3
(4) 資 産 及 び 負 債 の 増 減	△ 34,511,911	△ 97,480,170	△ 54.8
(5) その他業務活動以外のもの	37,609,949	△ 4,150,068	90.1
(6) 投資活動、財務活動以外のもの	△ 37,635,703	4,124,314	90.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,755,534	△ 98,936,358	179.9
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 235,487,369	△ 99,258,331	172.9
(2) 有形固定資産の売却による収入	51,577	51,577	皆増
(3) 無形固定資産の取得による支出(△)	0	1,049,000	皆減
(4) 工事負担金による収入	8,756,089	2,387,208	137.5
(5) 他会計補助金による収入	3,924,169	△ 3,999,389	49.5
(6) 国県補助金返還による支出(△)	0	833,577	皆減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,622,266	110,877,477	△ 3.4
(1) 建設改良費等の財源に充てるための の企業債による収入	177,100,000	107,700,000	255.2
(2) 建設改良費等の財源に充てるための の企業債の償還による支出(△)	△ 173,477,734	3,177,477	98.2
4 資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	19,107,917	△ 78,137,270	19.6
5 資 金 期 首 残 高	1,148,197,007	97,245,187	109.3
6 資 金 期 末 残 高	1,167,304,924	19,107,917	101.7

フ ロ ー 計 算 書

(単位:円・%)

30 年 度			29 年 度		
金 額	対 前 年 度 比 較		金 額	対 前 年 度 比 較	
	金 額	$\frac{30\text{年度}}{29\text{年度}} \times 100$		金 額	$\frac{29\text{年度}}{28\text{年度}} \times 100$
328,319,574	66,998,668	125.6	261,320,906	△ 94,734,429	73.4
49,311,494	△ 15,553,461	76.0	64,864,955	△ 13,998,332	82.2
218,490,658	△ 22,573,371	90.6	241,064,029	6,799,871	102.9
△ 2,450,837	△ 16,835,054	△ 17.0	14,384,217	6,017,105	171.9
62,968,259	121,960,554	△ 106.7	△ 58,992,295	△ 93,553,073	△ 170.7
41,760,017	△ 3,983,587	91.3	45,743,604	△ 3,932,085	92.1
△ 41,760,017	3,983,587	91.3	△ 45,743,604	3,932,085	92.1
△ 123,819,176	61,448,886	66.8	△ 185,268,062	△ 30,297,511	119.6
△ 136,229,038	76,181,176	64.1	△ 212,410,214	△ 39,659,856	123.0
0	0	—	0	0	—
△ 1,049,000	671,000	61.0	△ 1,720,000	△ 1,720,000	皆増
6,368,881	△ 1,169,175	84.5	7,538,056	367,679	105.1
7,923,558	△ 2,661,938	74.9	10,585,496	510,066	105.1
△ 833,577	△ 11,572,177	△ 7.8	10,738,600	10,204,600	2,011.0
△ 107,255,211	△ 17,868,176	120.0	△ 89,387,035	1,894,947	97.9
69,400,000	△ 26,000,000	72.7	95,400,000	△ 5,100,000	94.9
△ 176,655,211	8,131,824	95.6	△ 184,787,035	6,994,947	96.4
97,245,187	110,579,378	△ 729.3	△ 13,334,191	△ 123,136,993	△ 12.1
1,050,951,820	△ 13,334,191	98.7	1,064,286,011	109,802,802	111.5
1,148,197,007	97,245,187	109.3	1,050,951,820	△ 13,334,191	98.7

別表第9

經營分析表

分析項目		算式	元年度	30年度	29年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ { 総資産=固定資産+流動資産 (以下同じ)	80.7	81.0	82.2	
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	19.3	19.0	17.8	
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ { 総資本=負債+資本 (以下同じ)	33.3	33.0	34.4	
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.6	5.3	4.8	
	5 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ { 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (以下同じ)	62.1	61.7	60.8	
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	23.9	23.5	21.7	
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	130.0	131.2	135.1	
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	84.6	85.5	86.3	
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	422.5	362.3	374.9	
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	419.2	359.4	371.7	
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	410.8	351.8	352.5	
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債	61.1	62.0	64.4	
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	53.7	53.5	56.6	
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	7.4	8.5	7.8	
	回転率	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益=営業収益-受託工事収益 (以下同じ)	0.12	0.12	0.12
		〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均=(期首+期末)÷2 (以下同じ)	8.5	8.4	8.3
		16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.19	0.19	0.20
		〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	5.2	5.1	5.0

分 析 項 目		算 式	元年度	30年度	29年度
回 転 率	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}$	0.15	0.15	0.15
	〃 回転期間(年)	$\frac{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}{\text{営業収益}}$	6.8	6.8	6.8
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.62	0.65	0.68
	〃 回転期間(月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	19.5	18.6	17.6
	19 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産(償却未済額)} + \text{無形固定資産}] \\ \quad - (\text{土地} + \text{立木} + \text{建物仮勘定} + \text{投資}) \end{array} \right.$	4.8	4.9	4.9
	減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	20.7	20.3	20.5
収 益 率	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.8	0.8	1.0
	21 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.4	1.3	1.7
	22 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	6.6	6.2	7.8
	23 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.2	6.4	9.1
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.0	106.6	108.5
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用=営業費用-受託工事費	105.4	106.8	109.9
	26 売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.0	7.0	11.5
そ の 他	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金+企業債)}} \times 100$	1.8	2.0	2.1
	28 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入+当年度純利益}} \times 100$	67.9	67.7	66.1
	29 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	60.6	59.7	58.4
	30 債務償還年数(年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	8.8	6.3	8.4